



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 ブラザー工業株式会社
 コード番号 6448 URL <https://global.brother/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 佐々木 一郎
 (氏名) 伊藤 敏宏

TEL 052-824-2075

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	521,817	△2.3	61,672	16.1	62,032	15.5	46,760	19.3	46,508	19.7	32,522	△50.6
30年3月期第3四半期	534,162	12.0	53,106	12.2	53,723	9.9	39,184	1.0	38,838	0.4	65,779	202.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
31年3月期第3四半期	179.08		178.53	
30年3月期第3四半期	149.57		149.14	

(注) 事業セグメント利益 31年3月期第3四半期60,415百万円(△1.8%) 30年3月期第3四半期61,527百万円(24.5%)
 事業セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	693,008	428,880	412,068	59.5	1,586.53		
30年3月期	708,278	412,494	395,514	55.8	1,523.09		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
30年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	△3.2	70,000	1.9	70,000	0.5	52,500	4.0	52,000	4.0	200.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 事業セグメント利益 通期 69,000百万円(△10.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	262,220,530 株	30年3月期	262,220,530 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,491,540 株	30年3月期	2,541,709 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	259,712,482 株	30年3月期3Q	259,673,172 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成31年2月6日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	16
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

①当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)の業績全般の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、主要な経済圏においては、雇用や所得環境の回復を背景に個人消費は拡大が持続したことに加え、内需の拡大により企業収益も改善するなど、景気は回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦や英国のBrexitをめぐる経済の先行き不透明感の高まりにより、予断を許さない状況となっています。

当社グループの関連市場では、モノクロレーザー複合機・プリンターの需要は、グローバルで概ね安定的に推移しました。インクジェット複合機は、先進国での需要は若干縮小したものの、新興国では大容量タンクモデルの需要が拡大しました。家庭用ミシンは、概ね安定的に推移しました。工業用ミシンは、中国・アジアを中心に需要が拡大しました。産業機器は、自動車・一般機械関連は内需・外需とも高水準の需要が持続したものの、中国での受注は減速感が高まりました。国内におけるカラオケ市場は、概ね安定的に推移しました。ドミノ事業は、コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも需要の拡大が持続しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業は、モノクロレーザー複合機がグローバルで堅調に推移したほか、インクジェット複合機では、大容量タンクモデルの新製品が好調に推移しました。マシナリー事業は、産業機器の中国における需要低迷、及びIT関連における需要減の影響が大きく、事業全体で大幅な減収となりました。ドミノ事業は、グローバルに安定的な成長が続き、堅調に推移しました。

これらの結果、売上収益は、前年同期比2.3%の減収となる5,218億1千7百万円、事業セグメント利益は、前年同期比1.8%の減益となる604億1千5百万円となりました。営業利益は、為替予約の評価損の影響がなくなったことにより、前年同期比16.1%の増益となる616億7千2百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比19.7%の増益となる465億8百万円となりました。

*平均為替レート(連結)は次の通りです。

当期	米ドル	: 110.82円	ユーロ	: 129.38円
前年同期	米ドル	: 111.82円	ユーロ	: 128.59円

②当第3四半期連結累計期間の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 3,073億4千6百万円(前年同期比△0.8%)

●通信・プリンティング機器 2,705億6千6百万円(前年同期比△1.5%)

主にSOHO市場向けのモノクロレーザー製品がグローバルで堅調に推移したことに加え、インクジェット複合機が新興国向けの大容量タンクモデルの販売が計画を上回るペースで進捗したものの、IFRS15号の適用による影響や為替のマイナス影響もあり、事業全体では減収となりました。

●電子文具 367億8千万円(前年同期比+4.5%)

「ピータッチ」ブランドで展開するラベルライター・ラベルプリンターが、米州・アジアを中心にグローバルで堅調に推移した事に加え、モバイルプリンターを中心とするソリューション分野も安定的に推移し、事業全体で増収となりました。

事業セグメント利益 433億5千8百万円(前年同期比+2.0%)

営業利益 439億3千4百万円(前年同期比+24.3%)

事業セグメント利益は、ほぼ前年並みの水準となりました。営業利益は、為替予約に関する評価損の影響がなくなったことにより、大幅な増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 354億 8 千 8 百万円 (前年同期比+3.2%)

米国で8月に発売を開始した最高級刺しゅうミシンの販売が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

事業セグメント利益 33億 5 千 8 百万円 (前年同期比+114.1%)

営業利益 33億 7 千 4 百万円 (前年同期比+250.2%)

最高級刺しゅうミシンの販売好調による製品構成の変化により、大幅な利益改善となりました。

3) マシナリー事業

売上収益 817億 7 千 9 百万円 (前年同期比△13.1%)

●工業用ミシン 249億 5 千 5 百万円 (前年同期比+9.4%)

工業用ミシンは、中国での需要が堅調に推移しました。ガーメントプリンターも欧米を中心に需要拡大が続きました。これらにより、事業全体でも増収となりました。

●産業機器 419億 3 千 7 百万円 (前年同期比△25.5%)

自動車・一般機械関連は、国内向けは堅調に推移したものの、中国での需要が低迷しました。加えて、IT関連における需要減もあり、事業全体では大幅な減収となりました。

●工業用部品 148億 8 千 6 百万円 (前年同期比△0.5%)

堅調な設備投資需要に支えられ、ほぼ前年並みの水準を確保しました。

事業セグメント利益 87億 7 千 5 百万円 (前年同期比△23.2%)

営業利益 89億 5 千 4 百万円 (前年同期比△20.3%)

主に産業機器が減収となった影響により、減益となりました。

4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 356億 7 千 3 百万円 (前年同期比△3.8%)

昨年発売した新モデル「JOYSOUND MAX2」の需要が一巡したことに加え、売買取引が中心であった昨年度と比較して、今年度はレンタルでの取引が増加していることもあり、減収となりました。

事業セグメント利益 12億 6 千 4 百万円 (前年同期比△40.7%)

営業利益 12億 4 百万円 (前年同期比△38.9%)

減収に伴い、事業セグメント利益、営業利益とも大幅な減益となりました。

5) ドミノ事業

売上収益 525億 5 千 8 百万円 (前年同期比+5.0%)

コーディング・マーキング機器、デジタル印刷機とも、グローバルで堅調に推移し、増収となりました。

事業セグメント利益 30億 8 千 9 百万円 (前年同期比△5.1%)

営業利益 34億9百万円 (前年同期比+20.0%)

事業セグメント利益は、若干の減益となりましたが、社内計画に対しては概ね想定どおりの水準となりました。

営業利益は、為替差損益が改善した影響により、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

資産合計は、棚卸資産は増加したものの、現金及び現金同等物の減少、円高に伴う為替換算影響によるのれん及び無形資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ152億6千9百万円減少し、6,930億8百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ316億5千5百万円減少し、2,641億2千8百万円となりました。

資本合計は、四半期利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ163億8千5百万円増加し、4,288億8千万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により454億8千8百万円増加、投資活動により155億5千1百万円減少、財務活動により385億8千2百万円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ107億3百万円減少し、1,106億8千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益は620億3千2百万円で、減価償却費及び償却費251億8千1百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、棚卸資産の増加による資金の減少153億3千7百万円などがあり、法人所得税の支払額147億3千2百万円などを差し引いた結果、454億8千8百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出136億3千6百万円、無形資産の取得による支出52億7千8百万円などにより、155億5千1百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額156億3百万円、社債の償還による支出200億7千万円などにより、385億8千2百万円の資金の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期連結業績予想は、2018年11月6日に公表した内容から変更ありません。

また、通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについても、1米ドル=107円、1ユーロ=128円で、前回予想から変更ありません。事業セグメント毎の詳細は、添付資料「決算補足説明資料」をご覧ください。

(単位：億円)

	2019年3月期 予想 (A)	2018年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)
売上収益	6,900	7,130	△3.2%
事業セグメント利益	690	772	△10.7%
営業利益	700	687	1.9%
親会社の所有者に帰属 する当期利益	520	500	4.0%
為替レート (円)			
米ドル	109.16	110.81	-
ユーロ	129.33	129.45	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	121,384	110,680
営業債権及びその他の債権	104,624	106,616
その他の金融資産	9,272	6,901
棚卸資産	116,967	131,196
その他の流動資産	14,211	14,116
小計	366,459	369,512
売却目的で保有する非流動資産	174	155
流動資産合計	366,633	369,667
非流動資産		
有形固定資産	120,320	115,284
投資不動産	6,465	6,384
のれん及び無形資産	153,913	143,719
持分法で会計処理されている投資	1,498	1,512
その他の金融資産	38,681	32,569
繰延税金資産	13,489	16,398
その他の非流動資産	7,275	7,471
非流動資産合計	341,644	323,340
資産合計	708,278	693,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	68,189	61,033
社債及び借入金	21,894	19,713
その他の金融負債	3,328	2,456
未払法人所得税	6,099	8,513
引当金	4,823	4,077
契約負債	—	4,918
その他の流動負債	52,676	46,220
小計	157,012	146,933
売却目的で保有する非流動資産に	27	—
直接関連する負債		
流動負債合計	157,039	146,933
非流動負債		
社債及び借入金	94,552	77,443
その他の金融負債	12,040	9,620
退職給付に係る負債	17,610	17,367
引当金	3,141	3,301
繰延税金負債	8,257	6,681
契約負債	—	809
その他の非流動負債	3,143	1,970
非流動負債合計	138,743	117,195
負債合計	295,783	264,128
資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	17,517	17,606
利益剰余金	427,842	454,981
自己株式	△2,800	△2,733
その他の資本の構成要素	△66,255	△76,996
親会社の所有者に帰属する持分合計	395,514	412,068
非支配持分	16,980	16,811
資本合計	412,494	428,880
負債及び資本合計	708,278	693,008

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	534,162	521,817
売上原価	△308,402	△299,308
売上総利益	225,759	222,508
販売費及び一般管理費	△164,232	△162,092
その他の収益	1,550	3,712
その他の費用	△9,970	△2,456
営業利益	53,106	61,672
金融収益	2,185	3,568
金融費用	△1,625	△3,297
持分法による投資損益	56	89
税引前四半期利益	53,723	62,032
法人所得税費用	△14,538	△15,272
四半期利益	39,184	46,760
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	38,838	46,508
非支配持分	345	251
四半期利益	39,184	46,760
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	149.57	179.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	149.14	178.53

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	187,761	178,127
売上原価	△108,649	△100,547
売上総利益	79,112	77,579
販売費及び一般管理費	△56,700	△55,526
その他の収益	450	1,837
その他の費用	△1,066	△249
営業利益	21,795	23,640
金融収益	782	1,376
金融費用	△490	△1,436
持分法による投資損益	46	46
税引前四半期利益	22,134	23,627
法人所得税費用	△5,918	△5,560
四半期利益	16,216	18,066
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,156	17,954
非支配持分	60	112
四半期利益	16,216	18,066
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	62.22	69.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	62.04	68.90

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	39,184	46,760
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	2,829	△3,483
純損益に振替えられることのない項目合計	2,829	△3,483
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	120	—
在外営業活動体の換算差額	23,644	△10,754
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	23,765	△10,754
税引後その他の包括利益	26,594	△14,237
四半期包括利益	65,779	32,522
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	65,316	32,422
非支配持分	463	100
四半期包括利益	65,779	32,522

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	16,216	18,066
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品	1,260	△3,078
純損益に振替えられることのない項目合計	1,260	△3,078
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△28	—
在外営業活動体の換算差額	2,701	△15,838
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	2,673	△15,838
税引後その他の包括利益	3,934	△18,917
四半期包括利益	20,150	△850
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,067	△782
非支配持分	83	△68
四半期包括利益	20,150	△850

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	19,209	17,455	407,843	△24,230	△75,055	△161
四半期利益	—	—	38,838	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	23,629	120
四半期包括利益合計	—	—	38,838	—	23,629	120
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	—
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	△36	△11	47	—	—
自己株式の消却	—	△21	△21,369	21,391	—	—
配当金	—	—	△12,480	—	—	—
株式交換による変動	—	△2	—	6	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,727	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△59	△31,134	21,434	—	—
2017年12月31日時点の残高	19,209	17,395	415,547	△2,795	△51,425	△40

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	—	△75,216	345,061	16,647	361,709
四半期利益	—	—	38,838	345	39,184
その他の包括利益	2,727	26,477	26,477	117	26,594
四半期包括利益合計	2,727	26,477	65,316	463	65,779
自己株式の取得	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分(ストック・オプションの行使による処分を含む)	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△12,480	△246	△12,726
株式交換による変動	—	—	3	△3	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,727	△2,727	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,727	△2,727	△12,487	△249	△12,736
2017年12月31日時点の残高	—	△51,466	397,891	16,860	414,751

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額 百万円
2018年 3 月31日時点の残高	19,209	17,517	427,842	△2,800	△66,255
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	—
2018年 4 月 1 日時点の残高	19,209	17,517	427,449	△2,800	△66,255
四半期利益	—	—	46,508	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△10,740
四半期包括利益合計	—	—	46,508	—	△10,740
自己株式の取得	—	—	—	△8	—
自己株式の処分 (ストック ・オプションの行使に よる処分を含む)	—	△48	△27	76	—
配当金	—	—	△15,603	—	—
株式に基づく報酬取引	—	137	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△3,345	—	—
所有者との取引額等合計	—	88	△18,976	67	—
2018年12月31日時点の残高	19,209	17,606	454,981	△2,733	△76,996

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年 3 月31日時点の残高	—	△66,255	395,514	16,980	412,494
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△393	—	△393
2018年 4 月 1 日時点の残高	—	△66,255	395,120	16,980	412,101
四半期利益	—	—	46,508	251	46,760
その他の包括利益	△3,345	△14,086	△14,086	△151	△14,237
四半期包括利益合計	△3,345	△14,086	32,422	100	32,522
自己株式の取得	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分 (ストック ・オプションの行使に よる処分を含む)	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△15,603	△269	△15,872
株式に基づく報酬取引	—	—	137	—	137
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	3,345	3,345	—	—	—
所有者との取引額等合計	3,345	3,345	△15,474	△269	△15,743
2018年12月31日時点の残高	—	△76,996	412,068	16,811	428,880

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	53,723	62,032
減価償却費及び償却費	25,544	25,181
金融収益及び金融費用 (△は益)	△560	△271
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△89
固定資産除売却損益 (△は益)	394	525
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△12,415	△3,283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,891	△15,337
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,367	△5,893
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	552	225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	209	15
その他	1,835	△3,626
小計	66,702	59,480
利息の受取額	751	757
配当金の受取額	322	366
利息の支払額	△409	△384
法人所得税の支払額	△15,665	△14,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,702	45,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,281	△13,636
有形固定資産の売却による収入	471	335
無形資産の取得による支出	△6,638	△5,278
資本性金融商品の取得による支出	△533	△470
資本性金融商品の売却による収入	422	58
負債性金融商品の取得による支出	△9,198	△2,831
負債性金融商品の売却又は償還による収入	4,330	6,822
事業の取得による支出	△617	—
その他	△514	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,559	△15,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	3,154	—
短期借入金の返済による支出	—	△1,122
長期借入金の返済による支出	△20,294	△294
社債の償還による支出	—	△20,070
リース債務の返済による支出	△1,324	△1,217
配当金の支払額	△12,480	△15,603
非支配持分への配当金の支払額	△246	△269
その他	△66	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,257	△38,582
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	6,295	△2,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,819	△10,703
現金及び現金同等物の期首残高	112,032	121,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,213	110,680

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業、ドミノ事業及びその他事業の6事業であります。各事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ金融商品は、公正価値で測定しております。
- ・公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定しております。
- ・確定給付型年金制度に係る資産又は負債は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・他の当事者が確定給付制度債務の決済のために必要とされる一部又はすべての支出を補填することがほぼ確実な場合には、当該補填の権利を資産として認識し、公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第 1 四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂
<p>当社グループでは、経過措置に従って、適用開始時点（2018年4月1日）で完了していない契約にIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を利益剰余金期首残高の修正として認識しております。</p> <p>IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益及びIAS第17号「リース」に基づく賃貸収入等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。</p> <p>ステップ1：顧客との契約を識別する。</p> <p>ステップ2：契約における履行義務を識別する。</p> <p>ステップ3：取引価格を算定する。</p> <p>ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。</p> <p>ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。</p>	

当社グループは、物品販売については、通常は製品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費などの一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、第1四半期連結会計期間より売上収益から控除しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益、販売費及び一般管理費がそれぞれ3,536百万円減少しております。

また、一部の取引において、上記の5ステップアプローチに基づき、履行義務の識別と充足時期の見直し等を行っておりますが、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益、営業利益、四半期利益に与える影響は軽微であります。

また、IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受金、前受収益の一部及びその他の非流動負債に表示しておりました長期前受収益を、それぞれ流動負債及び非流動負債の契約負債として表示しております。

なお、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。一部の取引において、上記の5ステップアプローチに基づき、履行義務の識別と充足時期の見直しを行ったことにより、利益剰余金期首残高を393百万円減額しております。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これら見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「マシンリー事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「ドミノ事業」、「その他事業」の6つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」は、プリンターや複合機といった通信・プリンティング機器及び電子文具等の製造・販売を行っております。「パーソナル・アンド・ホーム事業」は、家庭用ミシン等の製造・販売を行っております。「マシンリー事業」は、工業用ミシン、ガーメントプリンター、工作機械、減速機及び歯車等の製造・販売を行っております。「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」は、業務用カラオケ機器の製造・販売・サービスの提供及びコンテンツ配信サービス等を行っております。「ドミノ事業」は、産業用プリンティング機器の製造・販売等を行っております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
 なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 2	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	309,850	34,375	94,085	37,101	50,052	8,696	534,162	—	534,162
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	8,789	8,789	△8,789	—
収益合計	309,850	34,375	94,085	37,101	50,052	17,486	542,951	△8,789	534,162
事業セグメント 利益	42,499	1,568	11,420	2,131	3,255	726	61,601	△74	61,527
その他の収益及 びその他の費用	△7,164	△604	△187	△159	△413	109	△8,420	—	△8,420
営業利益	35,335	963	11,232	1,972	2,841	836	53,181	△74	53,106
金融収益及び 金融費用									560
持分法による 投資損益									56
税引前四半期利益									53,723

その他の項目

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	30	64	—	—	95	—	95

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△74百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益	307,346	35,488	81,779	35,673	52,558	8,969	521,817	—	521,817
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	9,213	9,213	△9,213	—
収益合計	307,346	35,488	81,779	35,673	52,558	18,183	531,031	△9,213	521,817
事業セグメント 利益	43,358	3,358	8,775	1,264	3,089	697	60,544	△128	60,415
その他の収益及 びその他の費用	576	16	178	△59	320	224	1,256	—	1,256
営業利益	43,934	3,374	8,954	1,204	3,409	922	61,800	△128	61,672
金融収益及び 金融費用									271
持分法による 投資損益									89
税引前四半期利益									62,032

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
減損損失	—	—	2	38	—	—	41	—	41

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△128百万円はセグメント間取引消去であります。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益									
外部収益	110,619	13,648	30,602	13,119	17,047	2,723	187,761	—	187,761
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	2,634	2,634	△2,634	—
収益合計	110,619	13,648	30,602	13,119	17,047	5,358	190,396	△2,634	187,761
事業セグメント 利益	15,590	1,136	3,809	1,064	734	93	22,429	△18	22,411
その他の収益及 びその他の費用	△597	△157	△32	△23	168	26	△615	—	△615
営業利益	14,993	979	3,776	1,040	903	119	21,814	△18	21,795
金融収益及び 金融費用									292
持分法による 投資損益									46
税引前四半期利益									22,134

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	23	—	—	23	—	23

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△18百万円はセグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益	108,741	14,073	22,461	12,391	17,841	2,619	178,127	—	178,127
セグメント間 収益	—	—	—	—	—	3,233	3,233	△3,233	—
収益合計	108,741	14,073	22,461	12,391	17,841	5,852	181,361	△3,233	178,127
事業セグメント 利益	16,592	2,343	1,694	656	643	185	22,116	△63	22,052
その他の収益及 びその他の費用	1,093	106	16	13	277	79	1,587	—	1,587
営業利益	17,686	2,450	1,710	670	921	265	23,704	△63	23,640
金融収益及び 金融費用									△59
持分法による 投資損益									46
税引前四半期利益									23,627

その他の項目

報告セグメント

	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ーションズ	パーソナル ・アンド・ ホーム	マシナリー	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	ドミノ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
減損損失	—	—	2	33	—	—	36	—	36

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△63百万円はセグメント間取引消去であります。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、注記「3. 重要な会計方針」に記載の通り、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間については修正再表示しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。